

平成 19 年 12 月 25 日（火曜日）

福島県報号外第 8 4 号別冊

福島県の財政

第 120 回

平成 18 年度決算

平成 19 年度上半期予算

まえがき

第120回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は18年度の決算状況と19年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

まず、18年度予算の概略を申し上げますと、

当初予算については、17、18年度を「緊急対応期間」と位置づけた財政構造改革プログラムに基づき、既発行債の借換や行政改革推進債の活用等あらゆる工夫による歳入の確保に努めるとともに、事業の重点選別化や事務事業の見直し等による歳出の徹底した圧縮に取り組むこととしました。

また、限られた財源や人的資源を最大限に生かした県政運営を進めるため、知事部局の職員定数を18年度から5年間で350人削減するとともに、県立医科大学と会津大学の法人化を進め、さらには、新たな行財政改革大綱を策定し行財政運営全般の改革に取り組むこととしました。

その一方で、県政の様々な分野において直面する課題に的確に対応することはもとより、地方分権の進展を見据えた本県独自の施策展開など時代の大きな変化に対応していくため、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」、「過疎・中山間地域対策」、「安全で安心なともに生きる社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」、「循環型社会の形成」の5分野を重点推進分野と位置付け、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとしました。

その後、9月補正予算では冬の異常低温による道路舗装のひび割れ等の災害復旧事業や市街地再開発事業費補助等を計上し、11月補正予算では台風12号等により被災した施設の災害復旧事業を計上、さらに2月補正予算では障がい者の自立支援のための基金造成事業や道路の防災・交通安全対策事業等を計上したところであります。

以下、これを踏まえた18年度の決算状況等を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じて、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県政発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 18 年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
(1) 決算及び決算収支の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	7
(4) 県債及び基金の状況	11
2 特別会計決算の概要	13
第 2 平成 19 年度の予算について	14
1 一般会計	14
(1) 専決第 4 号	15
(2) 9 月県議会定例会	15
2 特別会計	16
第 3 県民負担の状況について	17
第 4 県債及び一時借入金について	18
第 5 県有財産について	19
公営企業の業務状況	22
第 1 福島県立病院事業	22
第 2 福島県工業用水道事業	25
第 3 福島県地域開発事業	27
第 4 福島県公営企業資産活用事業	30

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成18年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入 8,632 億 9,880 万円、歳出 8,575 億 2,243 万円で平成 4 年度を下回る規模となりました。歳入歳出差引は 57 億 7,637 万円となりますが、平成 19 年度への繰越事業の財源として 19 億 9,106 万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は 37 億 8,531 万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支 35 億 2,633 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 5,898 万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金 19 億 7,167 万円を加算し、財政調整基金の取崩額 40 億円を差し引いた実質単年度収支は 17 億 6,935 万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で、東北各県及び全国の決算状況を比較しますと、第 2 表のとおりとなります。

第1表 平成 18 年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減
(A) 歳 入	863,298,796	916,802,963	53,504,167
(B) 歳 出	857,522,424	911,255,770	53,733,346
(C) 差 引 (A)-(B)	5,776,372	5,547,193	229,179
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,991,060	2,020,866	
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	3,785,312	3,526,327	
(F) 単 年 度 収 支	258,985	396,798	
(G) 財政調整基金積立金	1,971,665	1,953,485	
(H) 財政調整基金取崩額	4,000,000	6,941,635	
(I) 地方債繰上償還金	0	0	
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)-(H)+(I)	1,769,350	5,384,948	

第2表 平成 18 年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成 18 年度 (A)	平成 17 年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成 18 年度 (C)	平成 17 年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	8,391	8,748	4.1	8,308	8,664	4.1
青 森 県	7,283	7,482	2.7	7,186	7,389	2.7
岩 手 県	7,384	7,198	2.6	7,264	7,041	3.2
宮 城 県	7,957	8,048	1.1	7,930	7,881	0.6
秋 田 県	6,356	6,722	5.4	6,303	6,658	5.3
山 形 県	5,693	5,983	4.8	5,626	5,889	4.5
全 国 計	484,382	486,945	0.5	475,359	478,733	0.7

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は8,632億9,880万円で、前年度(9,168億296万円)と比較して5.8%、535億416万円の減となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は3,792億7,260万円(前年度3,750億8,609万円)で前年度と比較して1.1%の増、歳入決算額に占める割合(自主財源比率)は44.0%(前年度40.9%)となりました。依存財源は4,840億2,620万円(前年度5,417億1,687万円)で前年度と比較して10.6%の減、歳入決算額に占める割合(依存財源比率)は56.0%(前年度59.1%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は5,221億9,732万円(前年度5,080億8,595万円)で前年度と比較して2.8%の増、歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は60.5%(前年度55.4%)となりました。

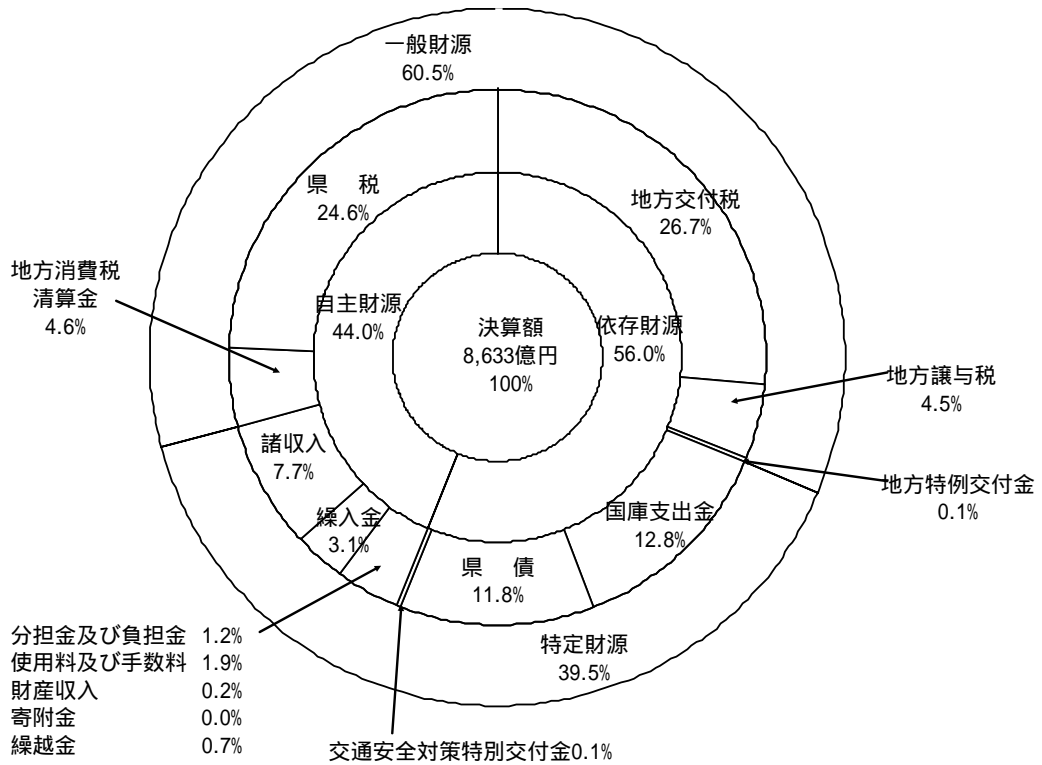
県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

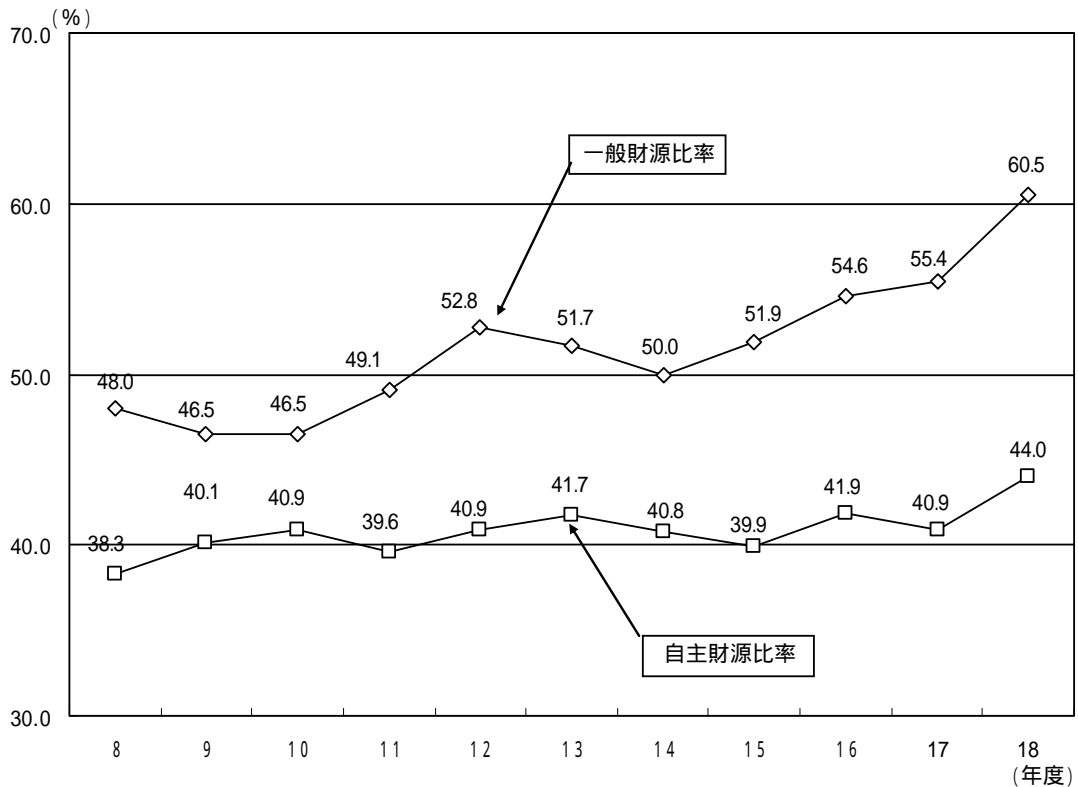
(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	379,272,594	44.0	375,086,091	40.9	0.4	4,186,503	1.1
県 税	212,025,288	24.6	201,260,625	22.0	3.8	10,764,663	5.3
地方消費税清算金	39,966,652	4.6	39,872,331	4.3	8.7	94,321	0.2
分担金及び負担金	10,431,974	1.2	18,129,604	2.0	44.8	7,697,630	42.5
使用料及び手数料	16,095,901	1.9	18,290,880	2.0	2.5	2,194,979	12.0
財 産 収 入	1,966,517	0.2	2,067,823	0.2	11.3	101,306	4.9
寄 附 金	61,779	0.0	88,504	0.0	74.2	26,725	30.2
繰 入 金	26,467,946	3.1	24,825,509	2.7	28.2	1,642,437	6.6
繰 越 金	5,549,954	0.7	5,845,592	0.6	1.0	295,638	5.1
諸 収 入	66,706,583	7.7	64,705,223	7.1	0.0	2,001,360	3.1
依 存 財 源	484,026,202	56.0	541,716,872	59.1	3.6	57,690,670	10.6
地方譲与税	38,887,213	4.5	16,826,315	1.8	80.1	22,060,898	131.1
地方特例交付金	668,875	0.1	12,458,978	1.4	138.9	11,790,103	94.6
地方交付税	230,649,296	26.7	237,667,705	25.9	0.3	7,018,409	3.0
交通安全対策特別交付金	1,001,297	0.1	956,034	0.1	0.8	45,263	4.7
国庫支出金	110,787,021	12.8	139,409,540	15.2	11.3	28,622,519	20.5
県 債	102,032,500	11.8	134,398,300	14.7	20.3	32,365,800	24.1
歳 入 合 計	863,298,796	100.0	916,802,963	100.0	1.9	53,504,167	5.8
一 般 財 源	522,197,324	60.5	508,085,954	55.4	3.6	14,111,370	2.8
特 定 財 源	341,101,472	39.5	408,717,009	44.6	0.0	67,615,537	16.5

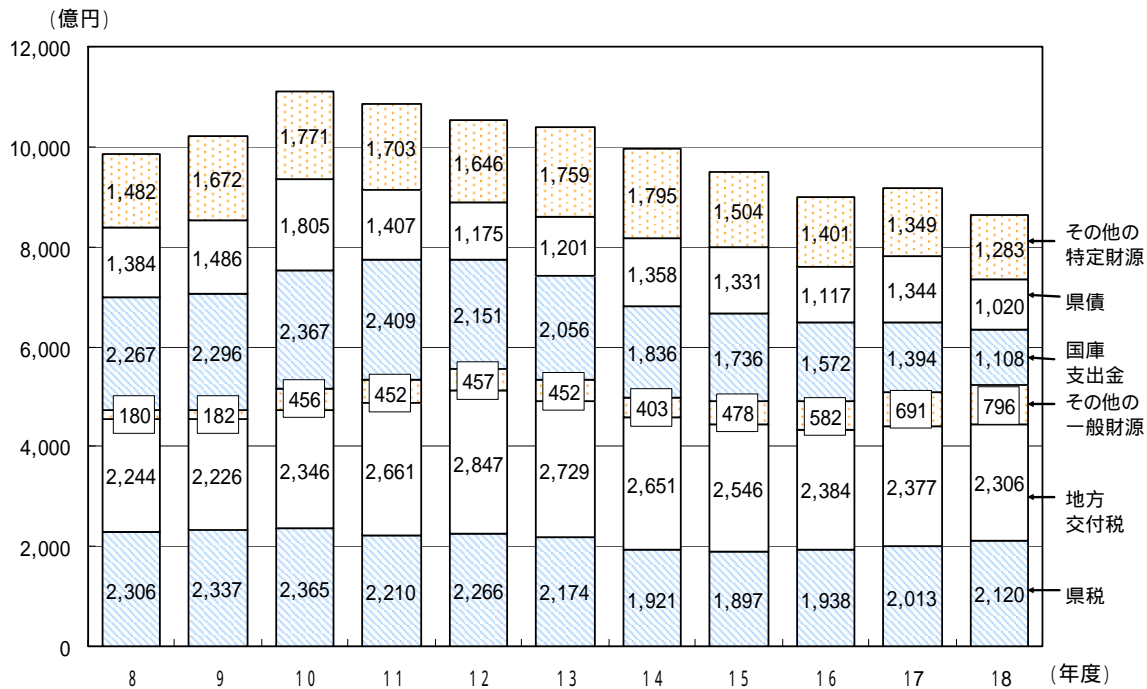
第1図 平成 18 年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入決算額の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入決算額	9,863	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633
伸 び 率	0.5	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には自動車取得税、軽油引取税等と核燃料税等の法定外目的税があります。

決算額は2,120億2,529万円(前年度2,012億6,063万円)で、歳入全体の24.6%(前年度22.0%)を占めています。県内の緩やかな景気回復を受け、法人二税、個人県民税など主要な税目で税収の伸びがみられたことから、前年度と比較して5.3%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,306億4,930万円(前年度2,376億6,771万円)で、歳入全体の26.7%(前年度25.9%)を占めています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

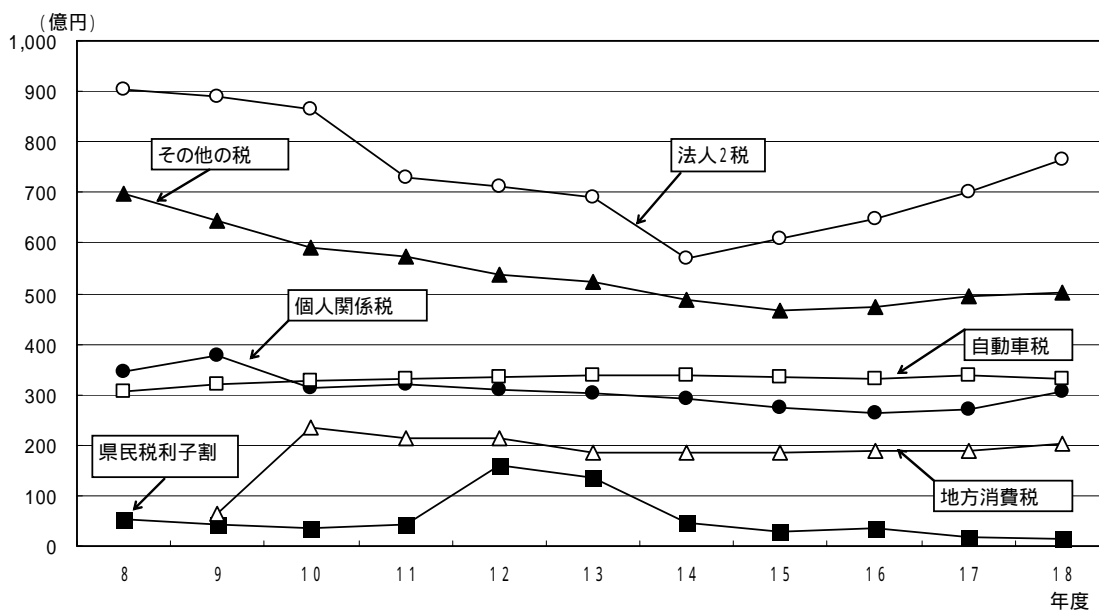
決算額は1,107億8,702万円(前年度1,394億954万円)で、歳入全体の12.8%(前年度15.2%)を占めています。義務教育費国庫負担金等の一般財源化や公共事業関係補助金の減により、前年度と比較して20.5%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,020億3,250万円(前年度1,343億9,830万円)で、歳入全体の11.8%(前年度14.7%)を占めています。借換債や臨時財政対策債の減により、前年度と比較して24.1%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
県税決算額	2,306	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120
伸 び 率	1.4	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は8,575億2,243万円となり、前年度(9,112億5,577万円)と比較して5.9%、537億3,334万円となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にとりだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

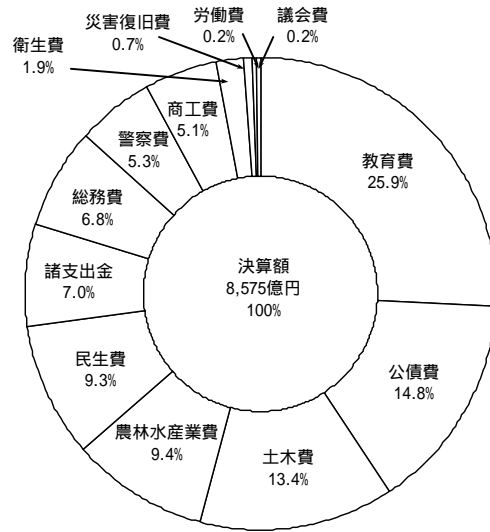
ア 目的別の状況

歳出決算額の占める割合が最も高いのは教育費で 25.9%、次いで公債費が 14.8%、土木費が 13.4%、農林水産業費が 9.4%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは民生費で、介護保険給付費や児童手当県負担金の増により 9.9%の増、次いで諸支出金が 4.9%の増、これは県立病院への貸付金や地方消費税清算金等の増によるものです。

減少率の大きいものは災害復旧費で 16.7%の減となっています。当年度 12,941 百万円を要する災害が発生しましたが、工程上の理由等で 7,326 百万円を翌年度へ繰り越したため、当年度の決算額としては少なくすんだものです。次いで公債費が 15.5%の減、これは借換債発行額が前年度と比較して減少したこと等によるものです。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

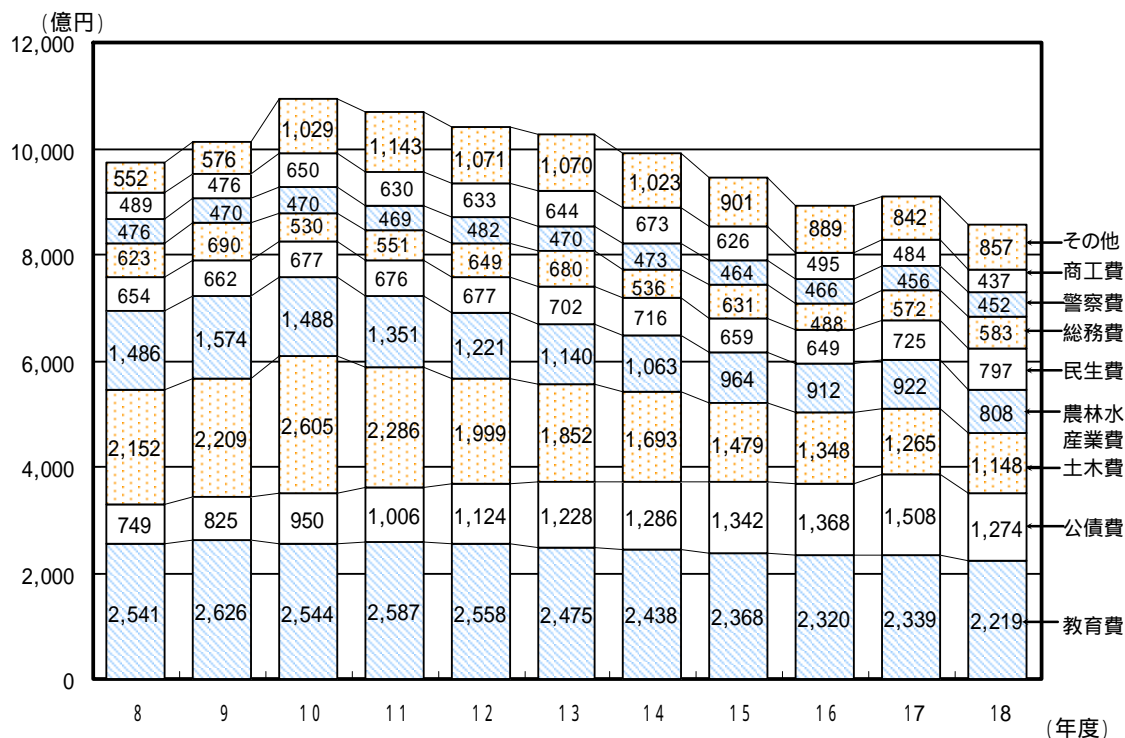
	平成18年度		平成17年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,549,573	0.2	1,559,340	0.2	4.3	9,767	0.6
総務費	58,260,745	6.8	57,174,096	6.3	17.2	1,086,649	1.9
民生費	79,666,023	9.3	72,492,984	7.9	11.7	7,173,039	9.9
衛生費	16,244,292	1.9	16,014,287	1.8	0.5	230,005	1.4
労働費	2,160,385	0.2	2,446,921	0.3	54.4	286,536	11.7
農林水産業費	80,759,142	9.4	92,161,827	10.1	1.1	11,402,685	12.4
商工費	43,692,429	5.1	48,424,427	5.3	2.2	4,731,998	9.8
土木費	114,824,608	13.4	126,479,788	13.9	6.2	11,655,180	9.2
警察費	45,209,408	5.3	45,609,603	5.0	2.0	400,195	0.9
教育費	221,938,939	25.9	233,876,786	25.7	0.8	11,937,847	5.1
災害復旧費	6,086,833	0.7	7,306,736	0.8	7.0	1,219,903	16.7
公債費	127,422,470	14.8	150,812,347	16.5	10.3	23,389,877	15.5
諸支出金	59,707,577	7.0	56,896,628	6.2	4.1	2,810,949	4.9
合計	857,522,424	100.0	911,255,770	100.0	2.0	53,733,346	5.9

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳出決算額	9,722	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575
伸び率	0.3	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民 生 費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛 生 費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労 働 費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農 林 水 産 業 費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商 工 費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土 木 費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警 察 費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教 育 費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災 害 復 旧 費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公 債 費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸 支 出 金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	413,046,392	48.2	444,791,522	48.8	1.8	31,745,130	7.1
人 件 費	272,385,307	31.8	278,163,226	30.5	1.9	5,777,919	2.1
扶 助 費	14,027,998	1.6	16,151,213	1.8	3.3	2,123,215	13.1
公 債 費	126,633,087	14.8	150,477,083	16.5	10.2	23,843,996	15.8
投資的経費	160,952,890	18.8	191,051,225	21.0	2.7	30,098,335	15.8
普通建設事業費	128,537,581	15.0	150,022,787	16.5	6.9	21,485,206	14.3
災害復旧事業費	6,086,833	0.7	7,306,736	0.8	7.0	1,219,903	16.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	26,328,476	3.1	33,721,702	3.7	19.0	7,393,226	21.9
その他の経費	283,523,142	33.0	275,413,023	30.2	5.8	8,110,119	2.9
物 件 費	30,702,093	3.6	32,542,156	3.6	2.5	1,840,063	5.7
維持補修費	12,239,503	1.4	13,907,289	1.5	3.3	1,667,786	12.0
補助費等	161,629,143	18.8	142,402,931	15.6	3.2	19,226,212	13.5
繰 出 金	7,477,902	0.9	16,719,916	1.8	38.2	9,242,014	55.3
そ の 他	71,474,501	8.3	69,840,731	7.7	11.8	1,633,770	2.3
合 計	857,522,424	100.0	911,255,770	100.0	2.0	53,733,346	5.9

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の48.2%（前年度48.8%）を占めており、前年度と比較すると7.1%の減となっています。

人件費は県立大学の法人化に伴う職員給の減等によるもので前年度と比較して2.1%の減、扶助費は13.1%の減、公債費は15.8%の減となりました。

(1) 投資的経費

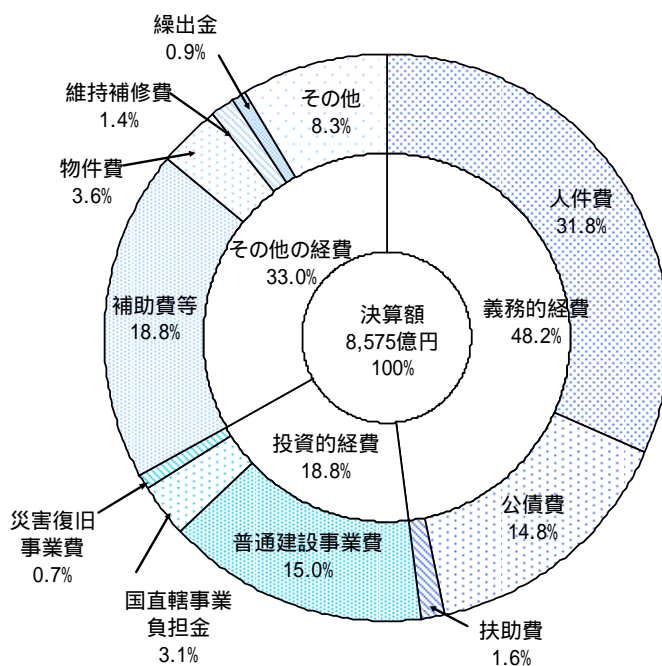
投資的経費は、歳出決算額の18.8%（前年度21.0%）を占めており、前年度と比較すると15.8%の減となっています。

普通建設事業費は、公共事業や社会福祉施設整備事業費の減等によるもので14.3%の減、国直轄事業負担金は国営土地改良事業の市町村負担分を前年度に繰上償還したことにより21.9%の減となりました。

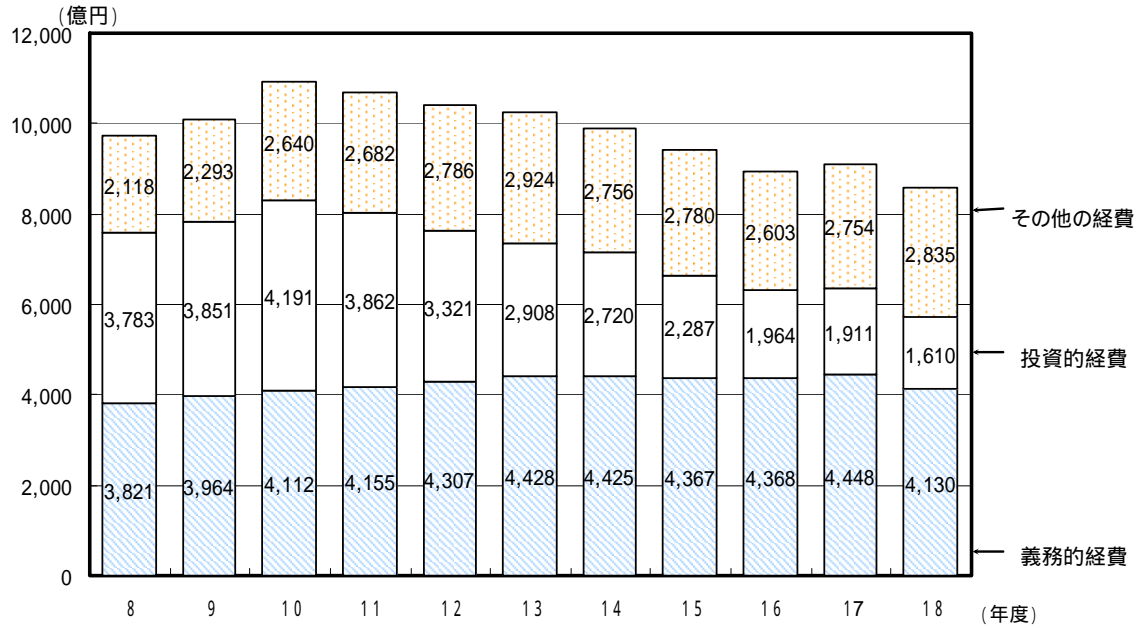
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の33.0%（前年度30.2%）を占めており、前年度と比較すると2.9%の増となっています。その他の経費のうち、補助費等は介護保険給付費や児童手当県負担金等の増によるもので前年度と比較して13.5%の増となりました。

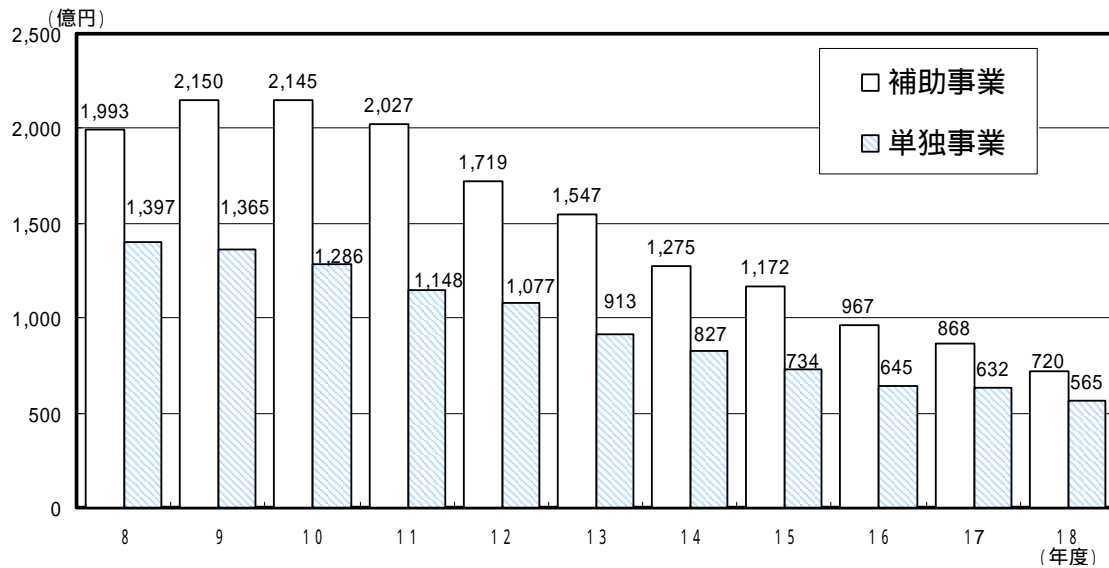
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



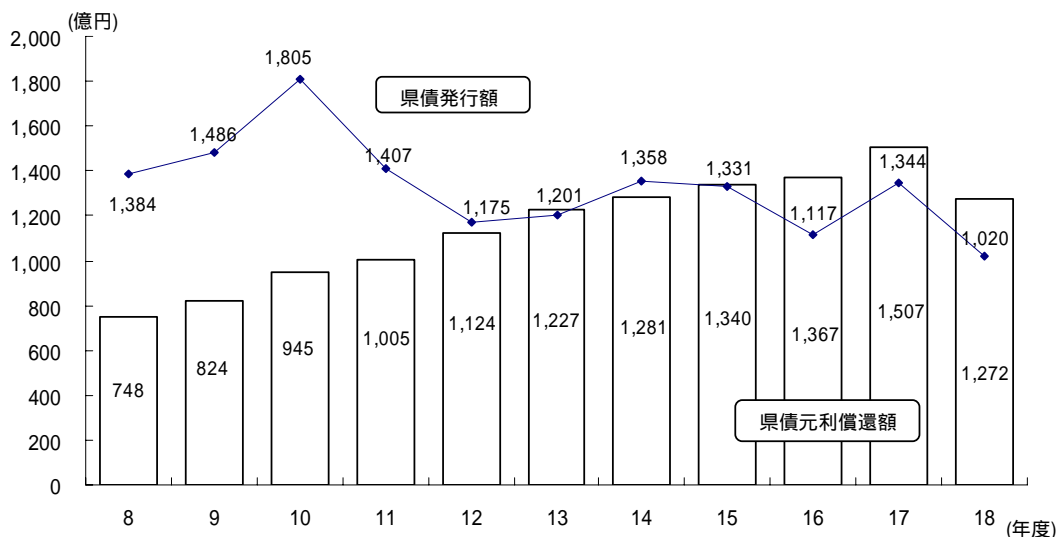
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補てんするため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債を除く発行額は10年度をピークに減少しています。

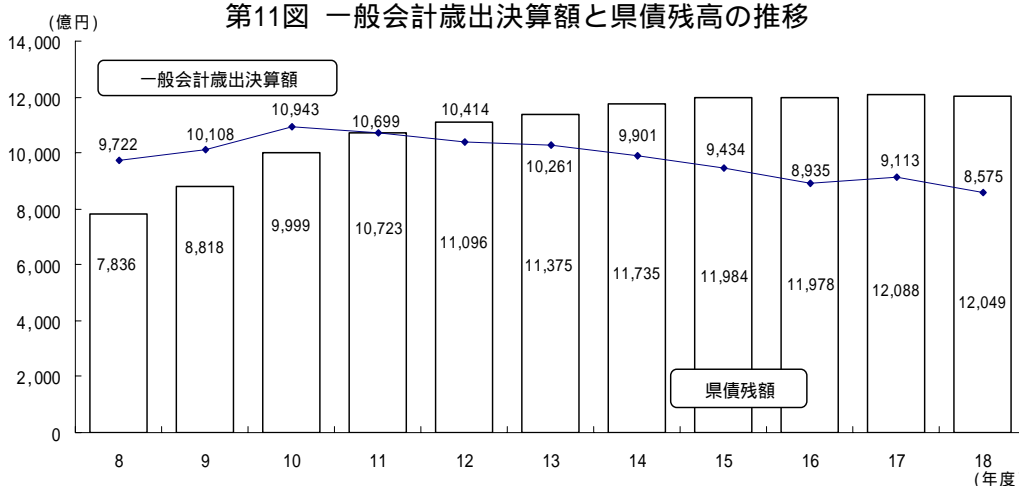
県債発行額については、財政構造改革プログラムに基づき、特例債等を除き前年度以下に抑制するとともに、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
15年度以降には借換債を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移

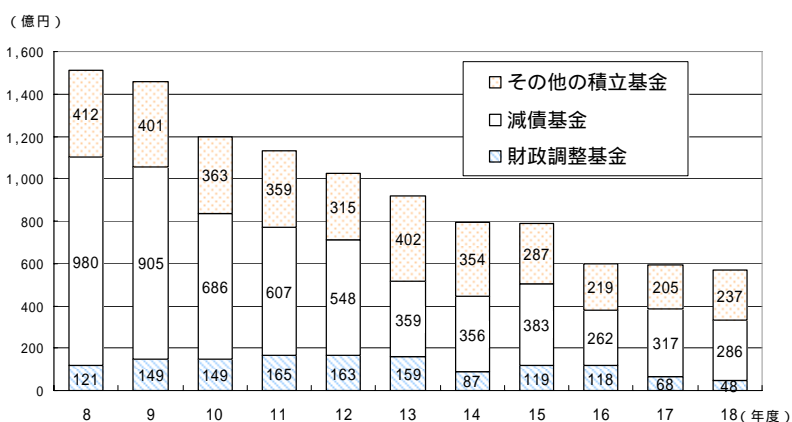


イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

しかし、三位一体改革に伴う地方交付税の削減等に対して、くらしや経済への影響を可能な限り抑制するため、基金を最大限に活用する必要が生じており、18年度末時点の残高は財政調整基金 48 億円（前年度 68 億円）、減債基金 286 億円（前年度 317 億円）となっています。

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成18年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	305億 319万円
歳出	276億 3,989万円
歳入歳出差引額	28億 6,330万円

となりました。また、県立医科大学の法人化に伴い医科大学医学部附属病院特別会計を廃止したため、前年度と比較すると歳入で47.7%減、歳出で50.0%減となりました。

第9表 平成18年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成18年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成18年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成比	平成17年度	平成18年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成比	平成17年度
公債管理特別会計	824,505	784,316	95.1	2.6	331,208	784,316	95.1	2.8	331,208
医科大学医学部 附属病院特別会計	-	-	-	-	20,264,677	-	-	-	20,261,915
土地取得事業 特別会計	3,905,537	4,126,304	105.7	13.5	8,529,318	4,087,288	104.7	14.8	8,304,798
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	198,157	194,005	97.9	0.6	222,912	161,338	81.4	0.6	185,426
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	2,061,115	3,558,374	172.6	11.7	6,531,198	1,912,237	92.8	6.9	4,851,911
農業改良資金 貸付金特別会計	465,513	469,548	100.9	1.5	591,228	295,869	63.6	1.1	378,279
林業・木材産業改 善資金貸付金特別 会計	523,003	529,723	101.3	1.7	490,861	38,543	7.4	0.1	5,355
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,232	134,549	167.7	0.5	136,590	79,709	99.3	0.3	73,495
港湾整備事業 特別会計	3,409,397	3,419,694	100.3	11.2	3,560,819	3,402,709	99.8	12.3	3,528,678
流域下水道事業 特別会計	13,063,856	13,260,999	101.5	43.5	13,722,679	12,930,333	99.0	46.8	13,549,472
証紙収入整理 特別会計	3,416,580	3,478,286	101.8	11.4	3,627,507	3,415,956	100.0	12.4	3,573,562
奨学資金貸付金 特別会計	532,693	547,396	102.8	1.8	347,095	531,589	99.8	1.9	263,247
合 計	28,480,588	30,503,194	107.1	100.0	58,356,092	27,639,887	97.0	100.0	55,307,346

第2 平成19年度の予算について

1 一般会計

平成19年度の当初予算については、第119回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況をお知らせします。

上半期は第10表のとおり、専決第4号と9月議会で補正予算を行いました。

第10表 平成19年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	専 決 号 第 4 号	9月議会 補正予算	累 計
県 税	249,277,200			249,277,200
地 方 消 費 税 清 算 金	40,777,983			40,777,983
地 方 譲 与 税	5,560,000			5,560,000
地 方 特 例 交 付 金	1,949,000			1,949,000
地 方 交 付 税	222,466,000			222,466,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	980,000			980,000
分 担 金 及 び 負 担 金	9,701,504		258,180	9,959,684
使 用 料 及 び 手 数 料	15,788,631			15,788,631
国 庫 支 出 金	105,261,947	358,668	1,064,450	106,685,065
財 産 収 入	1,920,719		1,153	1,921,872
寄 附 金	45,605			45,605
繰 入 金	34,838,232	196,187	26,439	35,007,980
繰 越 金	2,000,000		436,571	2,436,571
諸 収 入	70,313,153		156,820	70,469,973
県 債	90,308,700		371,800	89,936,900
歳 入 合 計	851,188,674	554,855	1,518,935	853,262,464

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	専 決 号 第 4 号	9月議会 補正予算	累 計
議 会 費	1,665,322			1,665,322
総 務 費	58,128,855		79,285	58,208,140
民 生 費	83,161,706		47,779	83,209,485
衛 生 費	18,985,481		14,811	19,000,292
労 働 費	2,044,928		12,944	2,057,872
農 林 水 産 業 費	71,738,352	554,855	69,342	72,362,549
商 工 費	51,177,411		12,027	51,189,438
土 木 費	104,985,493		1,253,984	106,239,477
警 察 費	45,986,141			45,986,141
教 育 費	222,499,822		28,763	222,528,585
災 害 復 旧 費	9,533,938			9,533,938
公 債 費	121,155,525			121,155,525
諸 支 出 金	59,825,700			59,825,700
予 備 費	300,000			300,000
歳 出 合 計	851,188,674	554,855	1,518,935	853,262,464

(1) 専決第4号

金山町小栗山地内で発生した融雪災害について、早急に復旧工事に着手するため、所要の経費を計上しました。

(2) 9月県議会定例会

本県産業を担う人材を育成するため、会津地域の県立工業高校と半導体関連産業が連携して実践的な人材育成事業を展開する「ものづくり人材育成地域産業連携事業」と、地域における障がい者の自立した生活を実現するため、障がい者工賃向上計画を策定する「障がい者工賃向上計画支援事業」、郡山高等技術専門学校を活用して障がい者職業能力開発事業の拠点づくりを行う「障がい者委託訓練事業」等を計上しました。

第11表 平成19年度一般会計9月補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				本年度予算の 累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,665,322
総 務 費	79,285	72,506	2,000	4,734	45	58,208,140
民 生 費	47,779	2,974	40,400		85,205	83,209,485
衛 生 費	14,811	3,148	800		10,863	19,000,292
労 働 費	12,944	12,944				2,057,872
農 林 水 産 業 費	69,342	15,804	152,200	59,429	158,091	72,362,549
商 工 費	12,027			8,888	3,139	51,189,438
土 木 費	1,253,984	942,880	490,600	204,089	597,615	106,239,477
警 察 費						45,986,141
教 育 費	28,763	14,194		14,265	304	222,528,585
災 害 復 旧 費						9,533,938
公 債 費						121,155,525
諸 支 出 金						59,825,700
予 備 費						300,000
合 計	1,518,935	1,064,450	376,000	291,405	539,080	853,262,464

補正予算の主な内容

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 ものづくり人材育成地域産業連携事業 | 14,070 千円 |
| 2 障がい者工賃向上計画支援事業 | 937 千円 |
| 3 障がい者委託訓練事業 | 12,944 千円 |

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で335億132万円でしたが、9月県議会定例会で2,183万円の増額補正を行いましたので、累計は335億2,315万円になりました。

各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成19年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会 補正予算	累 計	会計の内容
公債管理特別会計	3,394,749	0	3,394,749	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	6,712,225	0	6,712,225	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	185,108	7,561	192,669	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	2,096,544	0	2,096,544	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金 貸付金特別会計	272,574	0	272,574	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業 改善資金貸付金 特別会計	523,573	0	523,573	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,223	0	80,223	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,204,272	0	3,204,272	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	12,888,117	0	12,888,117	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,553,014	0	3,553,014	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	590,923	14,265	605,188	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	33,501,322	21,826	33,523,148	

第3 県民負担の状況について

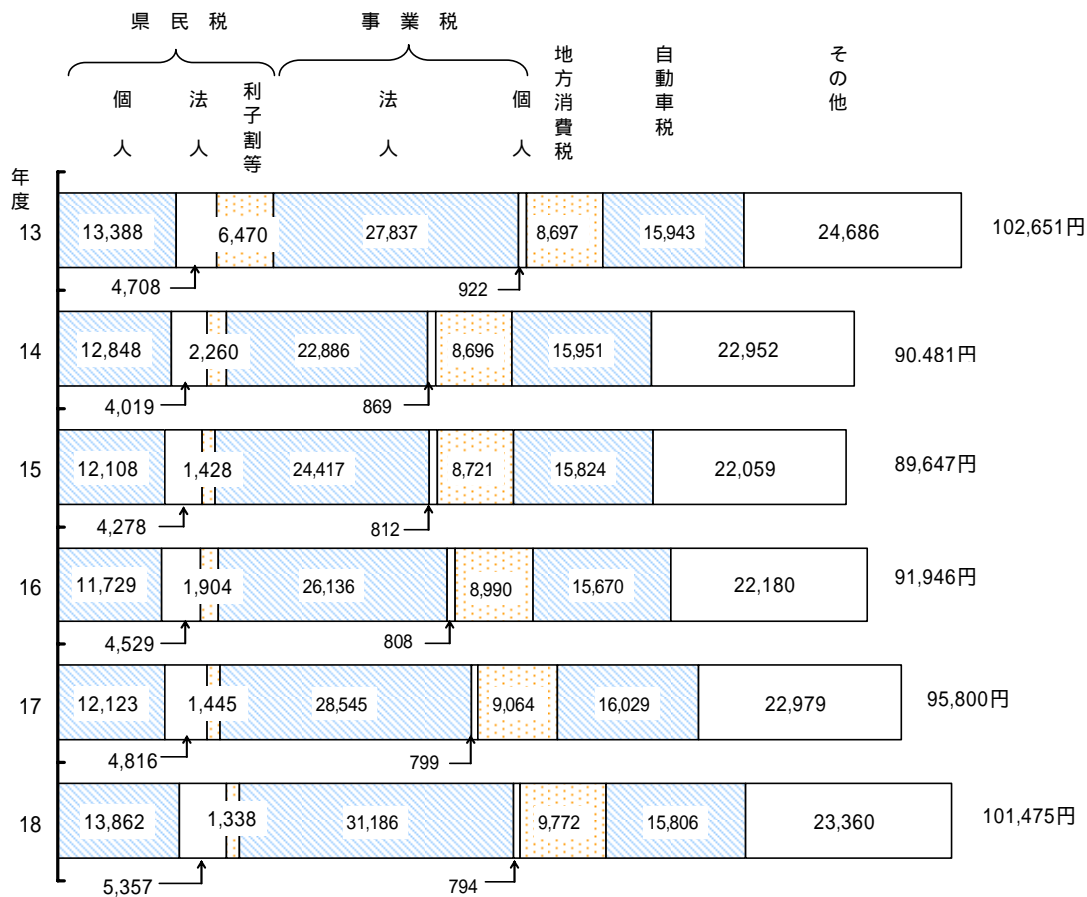
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担をいただいておりますが、平成18年度の県税収入決算額は、2,120億2,529万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、101,475円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



1 H16以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

2 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成19年度の当初予算では、一般会計で903億870万円、特別会計（企業会計を除く。）で18億8,005万円を計上しました。

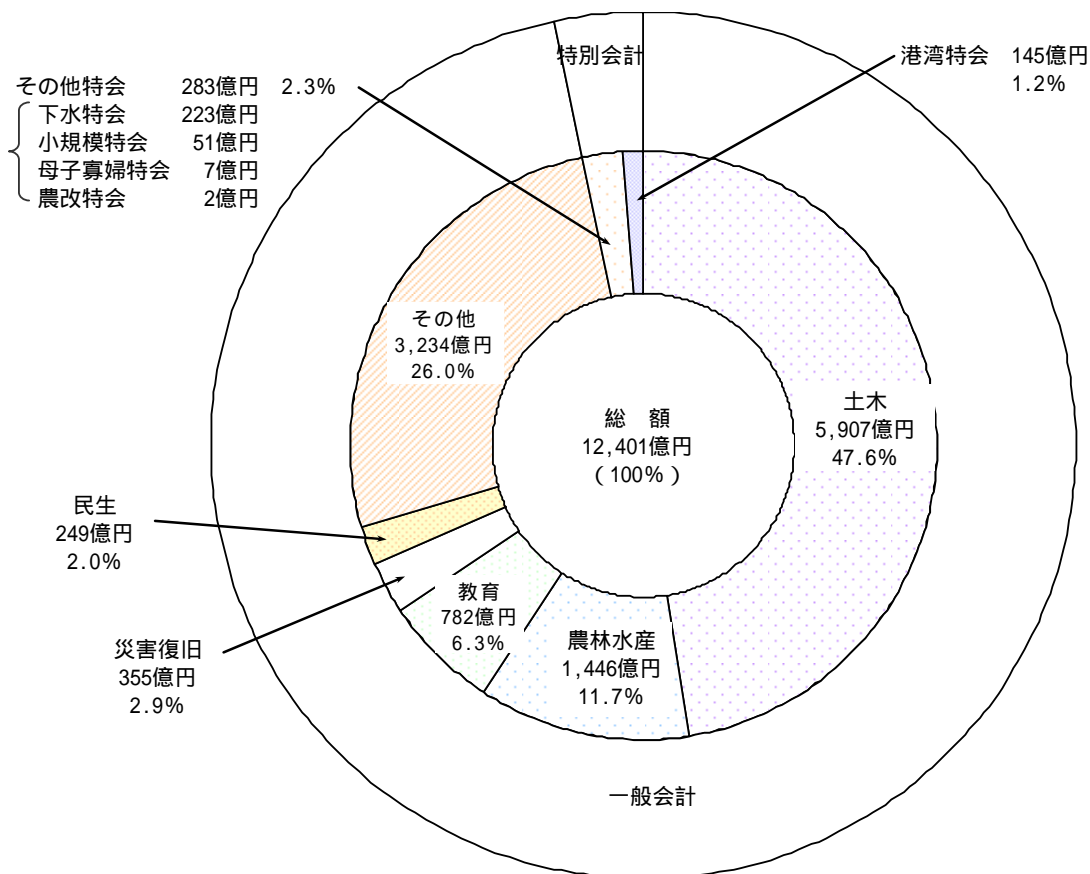
その後、一般会計では9月補正予算で3億7,180万円の県債を減額計上しましたので899億3,690万円となり、前年度同期（1,064億4,960万円）と比較して165億1,270万円、15.5%の減額となりました。

この結果、平成19年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成19年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は1,500億円となっております。

第14図 平成19年度末目的別県債残高見込額

（平成19年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成19年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は第13表のとおりです。また、平成19年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成19年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,667,807	5,350,123	4,031,184	16,601,180	888,746	3,741,065	37,280,105
参考 (19.3.31現在)	6,662,073	5,350,123	4,036,261	16,601,180	888,746	3,741,065	37,279,448

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,995,040	602,478	2,597,518
参考(19.3.31現在)	1,995,141	600,765	2,595,906

(3) その他

区分	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	111,979,864	1,624,740	4	1	1	90,191,272
参考(19.3.31現在)	112,225,174	1,625,649	4	1	1	90,436,330

2 普通財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	473,219	535,973	3,010,955	321,600	151,522	4,493,269
参考(19.3.31現在)	473,371	535,973	3,010,955	321,597	151,522	4,493,418

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	施設	公舎	計
数量	48,144	188,753	236,897
参考(19.3.31現在)	48,100	188,826	236,926

(3) その他

区分	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权(m ³)	
数量	2,036,648	49,261	4,772,463	82,500	95
参考(19.3.31現在)	2,036,648	49,261	4,772,463	72,500	95

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	5,011,521 千円
参考(19.3.31現在)	5,019,021 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	85,309,588千円
参考(19.3.31現在)	85,309,588千円

(6) 基金(19年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	4,783,492		4,783,492
減 債 基 金	28,628,854		28,628,854
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,180,198		2,180,198
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	107,464	貸付金 42,536	150,000
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	1,021,753		1,021,753
市 町 村 振 興 基 金	4,722,454	貸付金 17,548,617	22,271,071
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	2,821,407	貸付金 4,534,419	7,355,826
土 地 取 得 基 金	5,315,127	貸付金 1,903,444	7,218,571
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	985,843		985,843
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	263,844		263,844
災 害 救 助 基 金	940,370		940,370
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,756,626	貸付金 604,448	4,361,074
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	3,620	有価証券 191,637	195,257
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,798	有価証券 99,180	402,978
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,563,805		3,563,805
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	244,116	有価証券 410,437	654,553
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	273,661	有価証券 2,599,542	2,873,203
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,934,903		3,934,903
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	497,812		497,812
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	1,510,814		1,510,814
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	167,853		167,853
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	256,623		256,623
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	671,529		671,529
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,510,509		1,510,509
産 業 廃 棄 物 税 基 金	146,209		146,209
森 林 環 境 基 金	234,271		234,271
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,443,657		1,443,657
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	154,780		154,780
計	70,491,438	28,613,134	99,104,572

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調（平成19年度上半期）

【行政財産】

建物

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
県営住宅1棟(会津若松建設事務所)	1,712.88	新 築	いわき農林事務所(地滑り自動観測システム)	101.07	用途廃止

その他

減 少		
名 称	数 量	理 由
県行造林(山林・地上権)	79,140m ²	譲 渡
水源林(山林・地上権)	165,918m ²	契約期間満了による解除

【普通財産】

建物

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
いわき農林事務所(地滑り自動観測システム)	101.07	行政財産から分類換	職員公舎(いわき地方振興局)	73.09	譲 渡
			二本松公共職業安定所	58.3	取 壊

その他

増 加		
名 称	数 量	理 由
ダム使用权(摺上川ダム)	10,000m ³	設 定

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

(1) 平成18年度の決算について

ア 事業の内容

平成18年度における県立9病院1診療所の取扱患者数は、入院は延べ247,120人で前年度より58,240人(19.1%)減少し、外来は延べ442,913人で前年度より71,802人(13.9%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第15表のとおりです。

第15表 平成18年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	18年度	17年度	比較	増減率	18年度	17年度	比較	増減率
飯坂	14,397	32,247	17,850	55.4	29,069	31,986	2,917	9.1
本宮診療所	-	-	-	-	11,559	12,461	902	7.2
三春	13,642	16,371	2,729	16.7	38,770	46,020	7,250	15.8
矢吹	60,583	64,462	3,879	6.0	15,358	15,590	232	1.5
喜多方	19,930	20,257	327	1.6	42,636	46,877	4,241	9.0
猪苗代	4,802	5,409	607	11.2	16,847	19,192	2,345	12.2
会津総合	76,575	86,813	10,238	11.8	127,755	141,979	14,224	10.0
宮下	7,651	7,877	226	2.9	20,995	23,166	2,171	9.4
南会津	19,990	32,956	12,966	39.3	72,420	82,790	10,370	12.5
大野	29,550	38,968	9,418	24.2	67,504	94,654	27,150	28.7
計	247,120	305,360	58,240	19.1	442,913	514,715	71,802	13.9

イ 決算の状況

決算の概要は、第16表のとおりです。

平成18年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)154億9,677万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に177億7,427万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引22億7,687万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第17表、第18表のとおりです。

第16表 平成18年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	15,496,768	16,480,689	983,921	5.8
医業収益	10,878,169	12,228,680	1,350,511	11.0
医業外収益	4,603,990	4,237,029	366,961	8.7
特別利益	14,609	14,980	371	2.5

支出

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	17,774,265	18,271,524	497,259	2.7
医業費用	16,575,577	17,893,357	1,317,780	7.4
医業外費用	308,231	330,093	21,862	6.6
特別損失	890,457	48,074	842,383	1,752.3

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,099,885	2,162,495	937,390	43.3
企業債	1,584,500	467,000	1,117,500	239.3
負担金	1,152,240	1,233,012	80,772	6.6
他会計からの長期借入金	357,394	425,709	68,315	16.0
固定資産売却代金	2,569	2,782	213	7.7
補助金	2,677	33,580	30,903	92.0
雑収入	505	412	93	22.6

支出

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,099,885	2,162,495	937,390	43.3
建設改良費	506,578	527,121	20,543	3.9
企業債償還金	1,148,880	1,223,840	74,960	6.1
他会計からの長期借入金返還金	295,587	396,832	101,245	25.5
貸付金	33,840	14,400	19,440	135.0
県立病院施設整備基金積立金	0	302	302	100.0
退職給与金	1,115,000	0	1,115,000	100.0

第17表 損益計算書(税抜き)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	16,569,353	医業収益	10,865,755
統轄管理費	222,349	入院収益	6,246,952
病院経営費	14,795,742	外来収益	3,696,527
減価償却費	1,372,516	その他医業収益	922,276
資産減耗費	47,322	医業外収益	4,603,318
研究研修費	131,424	受取利息	245
医業外費用	300,735	一般会計補助金	739,305
支払利息	298,799	補助金	11,599
患者外食事材料費	0	一般会計負担金	3,829,722
患者外食事委託料	1,801	患者外食事収益	1,585
雑損失	135	その他医業外収益	20,862
特別損失	890,445	特別利益	14,587
過年度損益修正損	21,522	固定資産売却益	5,502
その他の特別損失	868,923	過年度損益修正益	9,085
		その他特別利益	0
		当年度純損失	2,276,873

合計	17,760,533	合計	17,760,533
----	------------	----	------------

第 18 表 貸借対照表 (税抜き)
(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	16,288,359	固定負債	1,944,993
有形固定資産	15,217,081	企業債	1,115,000
無形固定資産	6,504	他会計借入金	783,353
投資	1,064,774	引当金	46,640
流動資産	2,799,628	流動負債	2,783,016
現金・預金	994,863	未払金	2,399,407
未収金	1,660,519	未払費用	55,638
貯蔵品	115,134	その他流動負債	327,971
前払金	25,112	負債合計	4,728,009
その他流動資産	4,000	(資本の部)	
繰延勘定	1,115,000	資本金	21,865,111
		自己資本金	12,036,382
		借入資本金	9,828,729
		剰余金	6,390,133
		資本剰余金	15,805,811
		利益剰余金	22,195,944
		資本合計	15,474,978
資産合計	20,202,987	負債・資本合計	20,202,987

(2) 平成 19 年度上半期の状況について

当期における県立 6 病院の取扱患者数は、入院で延べ 101,286 人、外来で延べ 168,332 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 6.7%、外来は 6.3%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 55 億 5,913 万円で前年度同期より 4.4%減少し、病院事業費用が 62 億 2,166 万円で前年度同期より 17.6%減少しております。

なお、平成 19 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 残高試算表 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位 : 千円)

借 方	科 目	貸 方
16,411,460	固定資産	
2,089,541	流動資産	
1,115,000	繰延勘定	
	固定負債	1,944,993
	流動負債	2,773,706
	資本金	21,414,501
	剰余金	5,854,662
	病院事業収益	5,559,124
6,221,661	病院事業費用	
25,837,662	計	25,837,662

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成18年度の決算について

ア 事業の内容

平成18年度における工業用水の総給水量は、367,091,672m³で、前年度と比較して12,341,735 m³(3.3%)の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第20表のとおりです。

第20表 平成18年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	72,646,051	75,273,542	2,627,491	3.5%
勿来工業用水道	87,118,490	87,180,312	61,822	0.1%
小名浜工業用水道	199,297,625	199,206,537	91,088	0.1%
原町工業用水道	0	9,895,364	9,895,364	皆減
好間工業用水道	1,389,588	1,384,218	5,370	0.4%
相馬工業用水道	6,639,918	6,493,434	146,484	2.3%
計	367,091,672	379,433,407	12,341,735	3.3%

イ 決算の状況

決算の概要は、第21表、第22表、第23表のとおりです。平成18年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)28億4,217万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)27億1,083万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では1億1,811万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第21表 平成18年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,842,173	3,461,968	619,795	17.9%
営業収益	2,325,408	2,806,429	481,021	17.1%
営業外収益	489,082	521,368	32,286	6.2%
特別利益	27,683	134,171	106,488	79.4%

支出

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,710,829	3,954,620	1,243,791	31.5%
営業費用	2,188,946	2,301,859	112,913	4.9%
営業外費用	521,536	662,164	140,628	21.2%
特別損失	347	990,597	990,250	100.0%

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	891,398	1,212,441	321,043	26.5%
企業債	589,000	521,000	68,000	13.1%
国庫支出金	61,500	66,400	4,900	7.4%
出資金	239,646	394,725	155,079	39.3%
工事負担金	1,247	322	925	287.3%
固定資産売却代金	5	229,980	229,975	100.0%
雑収入	0	14	14	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,921,980	1,822,393	99,587	5.5%
建設改良費	553,085	481,359	71,726	14.9%
企業債等償還金	1,365,879	1,340,792	25,087	1.9%
国庫補助金精算金	3,016	242	2,774	1,146.3%

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,030,582千円は過年度分損益勘定留保資金1,030,582千円で補てんしました。

第22表 損益計算書(税抜き)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,151,845	営業収益	2,214,674
原水及び浄水費	549,153	給水収益	2,214,674
配水及び給水費	243,283	営業外収益	488,713
総係費	475,199	受取利息及び配当金	2,991
減価償却費	881,623	一般会計負担金	476,488
資産減耗費	2,587	受託事業収益	6,400
営業外費用	459,502	雑収益	2,834
支払利息及び企業債取扱諸費	454,136	特別利益	26,403
雑支出	5,366	過年度損益修正益	802
特別損失	330	その他特別損失	25,601
その他特別損失	330		
当年度純利益	118,113		
合計	2,729,790	合計	2,729,790

第23表 貸借対照表(税抜き)

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	38,749,542	固定負債	425,967
有形固定資産	37,339,046	他会計借入金	25,209
無形固定資産	1,410,496	引当金	400,758
流動資産	1,937,079	流動負債	201,593
現金・預金	1,638,826	未払金	188,287
未収金	288,636	未払費用	684
貯蔵品	9,617	その他流動負債	12,622
		負債合計	627,560

		(資本の部)	
		資本金	26,856,432
		自己資本金	15,837,438
		借入資本金	11,018,994
		剰余金	13,202,629
		資本剰余金	13,260,009
		利益剰余金	57,380
		資本合計	40,059,061
資産合計	40,686,621	負債・資本合計	40,686,621

(2) 平成 19 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は 184,027,004m³ で前年度同期と比較して 106,172m³ (0.06%)の減となりました。

また、損益の状況は事業収益が 14 億 735 万円で前年度同期より 1.1%減少し、事業費用が 8 億 8,167 万円で前年度同期より 3.8%増加しています。

なお、平成 19 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 24 表のとおりです。

第24表 残高試算表 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,795,689	固定資産	
1,857,890	流動資産	
	固定負債	425,967
	流動負債	4,494
	資本金	26,497,132
	剰余金	13,200,304
	工業用水道事業収益	1,407,352
881,670	工業用水道事業費用	
41,535,249	計	41,535,249

第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 18 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 18 年度は、白河複合型拠点で住宅用地 13 区画 3,558.70 m²、業務用地 2 区画 25,778.26 m²、工場用地 1 区画 97,592.21 m²を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 25 表、第 26 表、第 27 表のとおりです。平成 18 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益 (税込み) 16 億 4,448 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用 (税込み) が 41 億 4,291 万円となり、24 億 9,843 万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は固定資産売却代金で、資本的支出は白河複合型拠点整備事業費と企業債等償還金です。

第25表 平成 18 年度決算状況（税込み）

[収益の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,644,478	487,917	1,156,561	237.0%
営業収益	1,580,906	486,163	1,094,743	225.2%
営業外収益	6,559	1,754	4,805	273.9%
特別利益	57,013	0	57,013	皆増

支出

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	4,142,914	1,321,936	2,820,978	213.4%
営業費用	3,831,477	1,024,134	2,807,343	274.1%
営業外費用	290,836	297,802	6,966	2.3%
特別損失	20,601	0	20,601	皆増

[資本の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	16,386	1,207,386	1,191,000	98.6%
企業債	0	1,191,000	1,191,000	皆減
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	0%

支出

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	702,413	1,191,000	488,587	41.0%
白河複合型拠点整備事業費	221,413	0	221,413	皆増
企業債等償還金	481,000	1,191,000	710,000	59.6%

第26表 損益計算書（税込み）

（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,831,477	営業収益	1,580,906
土地売却原価	3,673,538	土地売却収益	1,580,906
一般管理費	157,812	営業外収益	6,559
減価償却費	127	受取利息及び配当金	4,626
営業外費用	290,836	雑収益	1,933
支払利息	290,792	特別利益	57,013
雑支出	44	当年度純損失	2,498,436
特別損失	20,601		
合計	4,142,914	合計	4,142,914

第27表 貸借対照表（税込み）

（平成19年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	17,454,442	固定負債	13,827,000
分譲資産	12,586,163	企業債	13,827,000
分譲資産仮勘定	4,868,279	流動負債	8,417
固定資産	843,133	未払金	6,105
割賦未収金	528,956	未払費用	765
有形固定資産	524	その他流動負債	1,547
無形固定資産	30	負債合計	13,835,417
投資	313,623	（資本の部）	
流動資産	1,481,701	資本金	10,570,762
現金・預金	631,571	自己資本金	10,570,762
未収金	850,130	剰余金	4,626,903
		資本剰余金	436,966
		利益剰余金	5,063,869
		資本合計	5,943,859
資産合計	19,779,276	負債・資本合計	19,779,276

(2) 平成19年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の住宅用地2区画489.67㎡、業務用地1区画8,345.00㎡、工場用地1区画19,800.56㎡を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が3億182万円で前年度同期より2億671万円増加し、事業費用が7億9,974万円で前年度同期より4億9,264万円増加しております。

なお、平成19年9月30日現在の残高試算表は、第28表のとおりです。

第28表 残高試算表（平成19年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
16,882,987	事業資産	
869,475	固定資産	
1,523,107	流動資産	
	繰延勘定	
	固定負債	13,827,000
	流動負債	2,564
	資本金	10,570,762
	剰余金	4,626,841
	地域開発事業収益	301,823
799,739	地域開発事業費用	
20,075,308	計	20,075,308

第4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成18年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第29表、第30表、第31表のとおりです。

平成18年度における収益的収支は38万円の純利益を生じました。また、資本的収入は工業用水道事業会計の長期貸付金償還金です。

第29表平成18年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	379	114,136	113,757	99.7%
営業外収益	379	133	246	185.0%
特別利益	0	114,003	114,003	皆減

支出

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業費用	0	114,690	114,690	皆減
営業外費用	0	687	687	皆減
特別損失	0	114,003	114,003	皆減

[資本的収入]

（単位：千円、％）

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	4,167	4,167	0	0%
長期貸付金償還金	4,167	4,167	0	0%

第30表 損益計算書（税込み）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	0	営業収益	0
営業外費用	0	営業外収益	379
特別損失	0	受取利息及び配当金	379
当年度純利益	379	特別利益	0
合計	379	合計	379

第31表 貸借対照表（税込み）
（平成19年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	93,263	流動負債	130
投資	93,263	その他流動負債	130
流動資産	250,553	負債合計	130
現金・預金	250,528	（資本の部）	
未収金	25	資本金	313,623
		自己資本金	313,623
		剰余金	30,063
		利益剰余金	30,063
		資本合計	343,686
資産合計	343,816	負債・資本合計	343,816

(2) 平成19年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の43万円となっております。
なお、平成19年9月30日現在の残高試算表は、第32表のとおりです。

第32表 残高試算表（平成19年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
93,263	固定資産	
250,979	流動資産	
	繰延勘定	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	30,063
	公益企業資産活用事業収益	426
	公益企業資産活用事業費用	
344,242	計	344,242